

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果の検証

No.	事業の名称	課名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A					実施内容	成果 （可能な限り定量的な数値で表示）	効果・検証
						総事業費 （千円）	B 国庫補助金 （千円）	C コロナ 交付金 （千円）	D その他 （千円）	E 一般財源 （千円）			
合 計						153,706	0	152,130	0	1,576			
1	上水道事業費補助事業	上下水道課	①新型コロナウイルス感染症の影響による経済的な不安を解消し、ステイホームに伴う公共料金増加を支援することで感染防止対策を促進する。 ②宜野座村水道事業会計に繰り出し、一般世帯及び事業所等の上水道基本料金減免に係る費用を交付対象経費とする。 ③住民全般・事業所	R3.4	R4.2	31,992	0	31,528	0	464	村に居住する全世帯及び事業所の水道基本料金12ヶ月分の免除を行った。	減免実績 ・村内世帯:2,527件×12ヶ月分 ・事業所:308件×12ヶ月分	コロナ禍で経済活動が低下し、家庭内の経常的経費が重くのしかかる中、水道料金の減免を実施したことで、1世帯約10,275円、1事業所約11,838円の経済的負担を軽減することができた。
2	新型コロナウイルス家庭内感染防止宿泊支援事業(その1)	村民生活課	①新型コロナウイルス感染症拡大防止として、新型コロナウイルス感染者または濃厚接触者の同居家族等を対象として、村で宿泊施設を借り上げ、家庭内感染を抑制するため、一定期間宿泊する支援を行う。 ②宿泊施設借り上げ費用 ③新型コロナウイルス感染者または濃厚接触者の同居家族等で家庭内感染が懸念されると認められるもの	R3.4	R3.9	1,260	0	1,260	0	0	村内の宿泊可能な施設を借り上げた。	相談件数17件、利用者延べ人数は、33名。	感染者や濃厚接触者の家族等が宿泊施設を利用することで、家庭内での感染拡大を抑制することが図られた。
3	新型コロナウイルス家庭内感染防止宿泊支援事業(その2)	村民生活課	同上	R3.9	R4.3	2,611	0	2,573	0	38	村内の宿泊可能な施設を借り上げた。	相談件数27件、利用者延べ人数は、45名。	感染者や濃厚接触者の家族等が宿泊施設を利用することで、家庭内での感染拡大を抑制することが図られた。
4	農業経営継続支援事業	産業振興課	①コロナ禍による飲食店の時短営業等の影響を受け取引が減少した農産物・(野菜・果樹・花き)生産農家に対し、経営継続支援の一部として農作物の冷凍・冷蔵保管に係る経費に対し一部補助を行う。 出荷用として収穫した農作物を保管業務を業として行う事業者に冷凍又は冷蔵保管させることで、市場価格の動向に合わせたタイミングで出荷ができる。また、次作種用としての保存も行い、経費削減が図られ、経営安定化を図ることができ。 ②補助金(冷蔵・冷凍保管料) ③農作物を冷蔵・冷凍保存している農家	R3.9	R3.12	268	0	267	0	1	出荷用として収穫した農作物を5月から9月にかけて冷蔵保存した。	野菜冷蔵保存実績 ○17農家 ○保管作物:鳥らつきょう	コロナ禍で飲食店の廃業や市場単価の暴落等により農家の経営継続が厳しい状況であるが、作物を冷蔵保存することで次作種用としての活用や市場単価の動向に合わせた出荷等ができることにより、農家の経営安定化を支援することができた。
5	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(就学援助認定世帯等食糧支給事業)	教育課	①新型コロナウイルス感染症により経済的に影響を受けている家庭の児童又は生徒の食事を確保する。 ②現物支給(月・世帯当たり米5kg、缶詰(6個程度)、児童・生徒の数により加算) ③令和3年度に宜野座村要保護及び準要保護児童生徒に認定されている児童又は生徒の世帯及び今年度幼、小学校へ入学する子どものうち、世帯年収が270万円以下の世帯	R3.4	R4.2	2,653	0	2,466	0	187	要保護児童生徒に認定されるなど条件を満たす各世帯へお米や缶詰を、3回支給した。	支給延べ件数:218世帯	コロナ禍で経済活動が低下し、家庭内の経常的経費が重くのしかかる中、対象世帯に対し、食糧の現物支給を行うことにより、心身の健康と生活の安定が図られた。
6	公共図書館安全・安心確保事業	教育課	①行政サービスの継続及び新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として図書の新着サービスやレファレンス業務に関する感染症対策備品の購入及び製作を依頼する。 ②備品購入(移動式書庫)、網戸製作並びに取付費、館内除菌及び抗菌委託料 ③公共施設 村立図書館	R3.4	R3.9	1,212	0	1,212	0	0	備品(移動式書庫×2台)の購入、館内の換気を目的とした網戸の製作・取付、館内の除菌・抗菌の処置を実施した。	対象施設での新型コロナウイルス感染症発生件数:0件	図書の貸借サービスやレファレンス業務において、感染症対策を徹底したことで、公共的空間での安心・安全の確保が図られた。
7	学生支援事業	教育課	①新型コロナウイルス感染症の拡大や長期化によって経済的な影響を受けていることが懸念される学生に対し、修学環境の維持を支援するため、学生支援給付金を給付する。 ②扶助費(学生支援給付金) ③交付対象者:基準日(R3.6.1)において、宜野座村の住民基本台帳に記録されている者又は住民基本台帳に記録されていない者で、住民基本台帳に記録されている者の扶養親族	R3.6	R4.3	8,380	0	8,353	0	27	高等学校や大学等、教育長が認める国内外の教育機関に在籍する等条件を満たす学生に対し、給付金を交付した。	交付件数:336件	コロナ禍で経済活動が低下し、家庭内の経常的経費が重くのしかかる中、対象の学生に対し、経済的支援が図られた。
8	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(新型コロナウイルス感染症防止対策事業 社会教育)	教育課	①新型コロナウイルス感染症流行に伴い、村内社会教育施設等感染予防対策を行う。 ②備品整備:サーモグラフィ設置、需用費(消耗品) ③(備品設置)宜野座ドーム・宜野座多目的スポーツ施設・村立図書館・村立博物館・村営塾(消耗品)体育施設・公民館・博物館・図書館・村営塾	R3.5	R3.10	1,804	0	1,804	0	0	村内の社会教育施設等で使用する消耗品(アルコール消毒液・次亜塩素酸水生成器専用補助液)や備品(発熱感知・顔認識AIカメラ)を購入した。	社会教育施設でのクラスター発生件数:0件	多くの人が集まる社会教育施設において、玄関での体温管理や施設内の消毒を徹底したことで、感染拡大防止対策が図られた。

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果の検証

No.	事業の名称	課名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A					実施内容	成果 (可能な限り定量的な数値で表示)	効果・検証
						総事業費 (千円)	B 国庫補助金 (千円)	C コロナ 交付金 (千円)	D その他 (千円)	E 一般財源 (千円)			
9	幼稚園預かり保育事業	教育課	①新型コロナウイルス感染拡大を受けて、村民の経済的負担軽減対策として、村立幼稚園の預かり保育に係る副食費を免除する。 ②幼稚園預かり保育の副食費に係る費用 ③村立幼稚園で長期預かり保育の認定を受けた園児。	R3.4	R4.3	695	0	694	0	1	村立幼稚園預かり保育を利用している、長期の認定を受けた子どもの世帯に対し、副食費の免除を行った。	延べ園児数 821人	副食費補助を行ったことで、保護者の負担軽減につなげることができた。
10	幼稚園校務支援システム導入事業	教育課	①新型コロナウイルス感染症防止対策のため、保護者が来園する場が減少し、連携が難しい状態である。園のIT化を進めることで、保護者がアプリを通して園児の様子を把握できる他、緊急連絡等を一斉周知するなど、保護者と円滑に連携し「新たな日常」に対応した環境の整備を目的とする。 ②村立幼稚園校務支援システム設定及び機器購入 ③宜野座村立幼稚園(3園)	R3.7	R4.3	455	0	455	0	0	村立3幼稚園全てに、校務支援システムの導入と専用の機器を整備した。	○システム導入先及び機器の整備台数 松田幼稚園 1台 宜野座幼稚園 1台 漢那幼稚園 1台	機器及びシステムの導入を行ったことで、「新たな日常」に対応した環境が整い、保護者と円滑な連携を実施することができた。
11	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(新型コロナウイルス感染症防止対策事業)(その1)	教育課	①新型コロナウイルス感染症流行に伴い、村内小中学校施設等感染予防対策を行う。 ②備品購入:トイレ用抗菌シート購入 ③村内幼稚園(3園)、小学校(3校)、中学校(1校)	R3.4	R3.10	602	0	601	0	1	村立学校施設のトイレ便座裏に貼付け除菌を行う抗菌シート(アドレット)を購入した。	学校内でのクラスター発生件数:0件	抗菌・抗ウイルスシートの貼付けによる感染対策を講じることで、教員及び児童生徒の安心・安全の確保が図られた。
12	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(新型コロナウイルス感染症防止対策事業)(その2)	教育課	①新型コロナウイルス感染症流行に伴い、村内小中学校施設等感染予防対策を行う。 ②備品購入:次亜塩素酸水専用噴霧器/サーキュレーター設置/図書除菌機設置 ③村内幼稚園(3園)、小学校(3校)、中学校(1校)	R3.5	R3.6	5,509	0	5,508	0	1	村立学校施設において感染拡大防止を図るため、返却図書用の除菌機、次亜塩素酸水専用噴霧器、換気用のサーキュレーターを購入した。	学校内でのクラスター発生件数:0件	備品の購入により施設内の除菌・換気を徹底したことで感染拡大防止対策が図られた。
13	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(新型コロナウイルス感染症防止対策事業 学校教育)	教育課	①新型コロナウイルス感染症流行に伴い、村内学校教育施設等感染予防対策を行う。 ②感染防止対策消耗品 ③村内 3幼稚園 3小学校 1中学校	R3.5	R4.2	396	0	396	0	0	村内学校教育施設等感染予防対策を行うため、感染防止対策消耗品(手指消毒用アルコール、マスク、次亜塩素酸水生成液、フェイスシールド)の購入・配布を行った。	感染対策消耗品の配布 3幼稚園 3小学校 1中学校	感染拡大防止対策により、幼児・児童生徒、教職員の学校生活の安心・安全が確保でき、学校運営が可能となった。地域的な感染拡大時には、学級閉鎖が度々実施されたが、学級閉鎖には至らなかった。
14	新型コロナウイルス感染症対策支援事業(障がい者支援事業)	健康福祉課	①新型コロナウイルス感染症の流行により宜野座村内において深刻な影響が出ていることから、障害者等が安心して過ごせるよう生活支援金を給付する。 ②支援金の給付 ③村内在住の方で、障害福祉サービスを受けている者。	R3.6	R4.3	2,850	0	2,850	0	0	障がい者等へ生活支援金を給付した。	給付件数:95件	コロナ禍で収入が激減し生活基盤を失いつつある村内障がい者及び児の保護者に対し、コロナ禍を乗り切るための経済的支援が図られた。
15	新型コロナウイルス感染症対策支援事業(高齢者支援事業)	健康福祉課	①新型コロナウイルス感染症の流行により宜野座村内において深刻な影響が出ていることから、65歳以上の高齢者が安心して過ごせるよう支援する事を目的とし商品券を発行する。 ②商品券の発行 ③村内高齢者(65歳以上)	R3.4	R4.2	15,174	0	14,737	0	437	65歳以上の高齢者へ個別の配布時間を設定するなど、感染対策を行い、商品券(1人あたり1万円)を配布した。	配布した商品券の換金率95%	重症化リスクが高くより一層の感染対策を講じる必要があるとともに外出自粛による健康二次被害が懸念される高齢者に対し、精神及び肉体的な健康維持と生活支援が図られた。
16	新型コロナウイルス感染症対策広報等情報発信事業	健康福祉課	①新型コロナウイルス感染症の流行により福祉サービスが必要としている方を支援する事を目的とし村内福祉サービスの情報発信をする。 ②健康保険・年金・保険・福祉のしおり ③村内全世帯	R3.5	R3.9	1,254	0	1,254	0	0	「宜野座村健康保険・年金・保健・福祉のしおり」を作成し、全世帯等へ配布並びに「宜野座村健康保険・年金・保健・福祉のしおり(データ版)」を村HPへ掲載した。	・全世帯配布 2,359部 ・村HPへ掲載	コロナ禍による外出自粛等の中、しおりの世帯配布等により、村内福祉サービスについて支援を受ける方法など、多くの情報を周知することができた。
17	新型コロナウイルス感染症PCR検査強化事業	健康福祉課	①村内社会福祉施設等に従事されている職員が感染症対策を行い、安心・安全に働けるよう支援するため、勤務する職員に対し、PCR検査を実施します。 ②村内施設職員等に対して、PCR検査を実施します。 ③村内保育施設、放課後児童クラブ等、村内幼稚園、小・中学校、高齢者施設に関わる職員等	R3.7	R4.3	23,140	0	23,000	0	140	村内に所在する事業の職員等が、各事業所の安定的な経営ができるよう定期的なPCR検査を実施した。	村内26事業所 延べ3,506件 うち陽性3名 ・児童福祉施設等:8施設(保育所、放課後児童クラブ等) ・介護事業所:8事業所 ・幼稚園:3園 ・小学校:3校 ・中学校:1校 ・その他:3(役場、教育委員会、給食センター)	感染拡大防止対策として職員の定期的なPCR検査を実施し、安心・安全に利用者を受け入れる体制を構築することができた。
18	児童福祉総務事業	健康福祉課	①新型コロナウイルス感染拡大を受けて、保護者の経済的負担軽減対策として、認可保育園(民間)の副食費補助を行う。 ②副食費の免除に係る費用 ③認可保育所(園)3歳以上児保護者	R3.4	R4.3	3,940	0	3,894	0	46	登園自粛要請に伴う保護者支援及び登園開始後の保護者の負担軽減を図るため副食費への補助金を交付した。	施設数 4施設(村内2、村外2) 延べ児童数 857名	副食費補助を行ったことで、保護者の負担軽減につなげることができた。
19	村立保育所事業	健康福祉課	①新型コロナウイルス感染拡大を受けて、保護者の経済的負担軽減対策として、村立保育所の副食費補助を行う。 ②副食費の免除に係る費用 ③認可保育所(園)3歳以上児保護者	R3.4	R4.3	1,688	0	1,654	0	34	登園自粛要請に伴う保護者支援及び登園開始後の保護者の負担軽減を図るため副食費を免除した。	延べ児童数 367名	副食費補助を行ったことで、保護者の負担軽減につなげることができた。

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果の検証

No.	事業の名称	課名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A					実施内容	成果 (可能な限り定量的な数値で表示)	効果・検証
						総事業費 (千円)	B 国庫補助金 (千円)	C コロナ 交付金 (千円)	D その他 (千円)	E 一般財源 (千円)			
20	宜野座村感染症対策推進事業	観光商工課	①村内事業所が営業再開に向けて整備が必要な感染防止対策費用を給付する。 ②店舗内で講じた感染対策に要する費用(上限5万円) ③村内事業者	R3.5	R3.8	1,730	0	1,729	0	1	店舗内で講じた感染対策に要した経費に対して上限5万円を給付した。	給付件数 41件	新型コロナウイルス感染対策に必要な経費を支援することで、営業再開や安心安全な消費環境の整備に向けた店舗内の感染対策が図られた。
21	宜野座村経済活性化促進助成事業	観光商工課	①新型コロナウイルス感染症の流行により宜野座村において深刻な影響が出ていることから、経済的な影響を受けた事業者を応援することを目的としたプレミアム商品券を発行し、村内の消費を喚起し地域経済の回復を目指す。 ②補助金 ③オールマイティー:住民全般 飲食店等応援:村内外利用者	R3.6	R4.3	6,231	0	6,038	0	193	村内店舗で利用できるプレミアム付商品券を販売した。	商品券換金率 99.1%	村内店舗で利用できるプレミアム付商品券を販売することで、コロナ禍で低迷した地域経済の活性化が図られた。また、飲食店等応援商品券の利用可能店舗を限定することで、特に感染拡大の影響を受けた店舗への支援が図られた。
22	宜野座村感染症拡大対策緊急支援事業	観光商工課	①新型コロナウイルスの感染拡大により、自粛要請や移動制限等による客入りの減少等による経済的な影響を受ける村内事業者等に対し、営業活動の維持又は継続のための緊急支援金を給付する。 ②各要件に合わせ10万円、20万円、30万円の給付金を給付 ③村内に住所を有する事業者	R3.5	R3.10	12,006	0	12,005	0	1	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受ける事業者に対し、緊急支援金の給付を行った。	給付件数 43件	新型コロナウイルス感染拡大を受け、経済的な影響を受ける事業者に対し、営業活動の維持や継続のため、経済的支援が図られた。
23	書面規制、押印、対面規制の見直し支援事業	総務課	①書面、押印、対面主義からの脱却等アフターコロナにおける新しい行政経営を実現するため、業務の分析を通して、行政サービスの再構築に向けた取組を進める。 ②事務委託に要する経費 ③地方公共団体	R3.5	R4.3	2,640	0	2,640	0	0	押印を伴う例規を洗い出し、見直しを実施した。	一部改正202本を実施した(条例2本、規則52本、規程35本、要綱85本、要領11本、細則3本、訓令2本、要項1本、教育委員会規則8本、教育委員会要領1本、農業委員会規則1本、選挙管理委員会規程1本) 令和4年4月1日施行	withコロナ、アフターコロナに向けた行政サービスの再構築に向け、一部書類の押印廃止等により、事務の簡素化が図られた。 引き続き、対面主義からの脱却等に向けて取り組む。
24	庁内デジタル化推進事業	総務課	①web会議等に取り組み、新型コロナウイルス集団感染による業務停止や議会運営の停止を未然に防ぎ、また、行政デジタル化の推進を図ることで、業務効率化を図る。 ②備品購入費 ③地方公共団体・議員	R3.5	R4.3	5,696	0	5,696	0	0	管理職(三役・課長級等)・議員に対し、タブレット端末を導入した。	タブレット端末導入数 全34台のうち 管理職(三役・課長級等):22台 議員:12台	各会議時の情報共有やweb会議により感染対策をとりながら遅滞なく業務に取組めた。また、加えて紙資料の削減(ペーパーレス化)が図られ、DX化の推進にも繋がった。
25	感染症対策消耗品購入業務	総務課	①庁舎等の衛生環境や感染予防対策のため感染症対策消耗品等を購入する。 ②衛生消耗品購入費 ③役場庁舎等	R3.5	R4.3	665	0	660	0	5	感染症対策に必要なアルコール手指消毒剤、パーテーション、抗原検査キット(体外診断用医薬品)等を購入した。	役場庁舎内での感染症発生件数:0件	庁舎内の感染症対策を徹底したことで、職員の通常業務や来庁者に対しての窓口業務等も滞りなく行われた。
26	新型コロナウイルス感染症PCR検査強化事業	総務課	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止と社会経済活動の両立、住民の健康保持を目的として住民全般を対象にPCR検査を実施する。 ②PCR検査 ③住民全般	R3.4	R4.3	857	0	856	0	1	PCR検査受検後の領収書をもとに、窓口にて申請してもらい、その後本人口座へ助成金額を振り込みを行った。	申請受付助成100%	PCR検査を受検した村民に対し助成を行うことで、感染拡大において検査費がかさむ状況や、濃厚接触者以外にも、県外渡航時の往復に係る検査費用もサポートできた。
27	指定管理者緊急支援事業	企画課	①新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金等に減少が生じた指定管理者へ緊急支援補助金を支出することにより、雇用を維持し事業継続してもらうために支援する。 ②補助金 ③指定管理者	R3.9	R3.11	15,469	0	15,469	0	0	新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金等に減少が生じた指定管理者へ緊急支援補助金を交付した。	コロナ禍による解雇者数:0人	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受ける指定管理者に対し、雇用の維持及び事業継続のための経済的支援が図られた。
28	指定管理者緊急支援事業	企画課	同上	R3.9	R3.11	2,531	0	2,531	0	0	同上	同上	同上